

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,037千円	1,037千円	1,037千円	0千円
	総人件費	15,508千円	15,299千円	15,299千円	
	総事業コスト	16,545千円	16,336千円	16,336千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	学務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	22	学校管理に要する経費

事務事業名		01 就学事務事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-					
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-					
総合戦略		- - - -		実績	-	-	-	-	/		/		-		-						
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-							
根拠法令等		学校教育法		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
事業分類		C 義務的事業		事業計画	11月1日までに学齢簿を編製し、就学予定者の保護者に対し、11月末頃に就学すべき学校を指定した就学通知を発送する。 年間を通して、保護者からの学区外就学や区域外就学等の申請に対し、適切に判断の上事務を行う。				事業計画	11月1日までに学齢簿を編製し、就学予定者の保護者に対し、11月末頃に就学すべき学校を指定した就学通知を発送する。 年間を通して、保護者から学区外就学や区域外就学等の申請に対し、適切に判断の上事務を行う				事業費(A)	1,037千円	1,037千円	1,037千円	0千円			
執行体制		職員のみ		活動実績	・10月1日現在のデータに基づいて学齢簿を編製し、11月下旬に就学予定者の保護者に対し就学通知を発送した。(当初発送件数:件) ・下記申請に対しての事務を処理した。 学区外就学申請:1049件 区域外就学申請:133件 指定学校変更申請:144件				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的		学校教育法施行令第1条第1項に基づいて学齢簿を編成し、翌年度からの就学予定者を含め学齢児童生徒を把握し、適切に義務教育諸学校へ就学させるため。		成果	学齢児童生徒を義務教育諸学校へ就学させることができた。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要		学齢簿の編製,入学期日・学校指定の通知,区域外就学などを行う。		課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		改善目標の進捗状況		-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
		H29環境関連性		有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				一般財源	1,037千円	1,037千円	1,037千円	0千円			
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				人件費(B)	15,508千円	15,299千円	15,299千円				
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				正職員	2.00人	2.00人	2.00人				
														従事割合	2.00人	2.00人	2.00人				
														時間外勤務	244.00時間	244.00時間	244.00時間				
														臨時職員等	有	有	有				
														事業コスト(A+B)	16,545千円	16,336千円	16,336千円				
														H30年度当初積算根拠		-		-			
														H30年度の方向性		-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	370千円	341千円	1,020千円	0千円
	総人件費	372千円	367千円	367千円	
	総事業コスト	742千円	708千円	1,387千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	27	幼保小連携教育推進に要する経費

事務事業名	01	幼保小連携教育推進事業			指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	2	6	小中一貫教育の充実			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	2	1	小中一貫教育の充実			実績	-	-	-												
個別計画	-	-	-	-		H28年度				H29年度				その他の指標	-						
根拠法令等	-	-	-	-		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	A	任意的事業			事業計画	小学校36校及び義務教育学校(前期課程)1校において、花植えやレクリエーションなどの活動を通して、幼稚園児・保育所児童と小学生との交流を実施する。また、幼稚園教諭、保育士、小学校教諭間での交流会を実施する。				小学校36校及び義務教育学校(前期課程)1校において、花植えやレクリエーションなどの活動を通して、幼稚園児・保育所児童と小学生との交流を実施する。また、幼稚園教諭、保育士、小学校教諭間での交流会を実施する。				事業費(A)	370千円	341千円	1,020千円	0千円			
執行体制	職員のみ				活動実績	教師間の研修を行った。小学校の運動会への参加や、花壇の整備、音楽鑑賞、餅つき体験などを実施した。				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	幼稚園児、保育所児童の発達や学び育ちを就学後につなぐことや、幼保小各施設間の問題解決や接続期の教育の充実を図るため。				成果	小学校の運動会への参加や、花壇の整備、音楽鑑賞、餅つき体験などを通して、就学後の教育につなげることができた。				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	幼稚園児、保育所児と小学生の交流事業や、相互の様子を確認したり、教師間の合同研究会を行う。				課題	-				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況			-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-	-	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				一般財源	370千円	341千円	1,020千円	0千円		
					効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				人件費(B)	372千円	367千円	367千円			
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人		
															時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
															臨時職員等	無	無	無			
															事業コスト(A+B)	742千円	708千円	1,387千円			
															H30年度当初積算根拠	-					
															H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	583千円	1,186千円	3,879千円	0千円
	総人件費	7,754千円	7,650千円	7,650千円	
	総事業コスト	8,337千円	8,836千円	11,529千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	学務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	29	学校等適正配置計画に要する経費

事務事業名		01 学校等適正配置事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-								
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度													
総合戦略		- - - -		実績	-	-	-	-																
個別計画		つくば市学校等適正配置計画(指針)		H28年度				H29年度				その他の指標		-										
根拠法令等		-		改善目標	-				改善目標	・秀峰筑波義務教育学校連絡協議会を開催し準備を進める。 ・(仮称)葛城北部学園, (仮称)みどりの学園の開校準備委員会を開催し準備を進める。				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初					
事業分類		A 任意的事業		事業計画	・(仮称)秀峰筑波義務教育学校の開校に向けて, 連絡協議会を開催し課題等の協議・検討を行う。 ・(仮称)葛城北部学園及び(仮称)みどりの学園の設置に向けて, 地区説明会を開催し学区案を決定する。				事業計画	・(仮称)秀峰筑波義務教育学校の開校に向けて連絡協議会を開催する。 ・(仮称)葛城北部学園, (仮称)みどりの学園の開校に向けて開校準備委員会を開催する。 ・学校適正配置計画の見直しに着手する。				事業費(A)		583千円	1,186千円	3,879千円	0千円					
執行体制		職員のみ		活動実績	・秀峰筑波義務教育学校連絡協議会を6回開催した。(6・9・10・12(2回)・1月) ・10月8日に(仮称)葛城北部学園及び(仮称)みどりの学園の学区について, 春日学園及び谷田部小学校で住民説明会を実施した。 ・(仮称)葛城北部学園の学区について, 学園の森3丁目区会からの依頼で意見交換会を実施した。 ・(仮称)みどりの学園の学区について, 根崎区会からの依頼で意見交換会を実施した。				上半期活動実績	-				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の目的		学校等の標準規模化と適正配置を進め, よりよい教育環境を整備するため。		成果	・秀峰筑波義務教育学校開校に向け, 連絡協議会を開催し準備を進めることができた。 ・(仮称)葛城北部学園及び(仮称)みどりの学園の学区について最終案をまとめた。				上半期成果	-				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の概要		つくば市学校等適正配置計画(指針)に基づき, 小規模校の統廃合や過大規模校における学区分割, 学校の新設など標準規模化と適正配置を推進する。		課題	・秀峰筑波義務教育学校の開校が1年延びたことにより, より一層スムーズな開校準備を進めることが必要である。 ・(仮称)葛城北部学園及び(仮称)みどりの学園の開校までの準備会を組織し, 課題について協議する。				課題	-				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円					
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		改善目標の進捗状況		-		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円		
		H29環境関連性		有効性		中:適切な成果が得られている		有効性		-		一般財源		583千円	1,186千円	3,879千円	0千円	人件費(B)		7,754千円	7,650千円	7,650千円		
				効率性		中:適切な費用対効果が得られている		効率性		-		内訳		正職員		従事割合	1.00人	1.00人	1.00人	臨時職員等		有	有	有
				総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		事業コスト(A+B)		8,337千円	8,836千円	11,529千円	H30年度当初積算根拠		-					
												H30年度当初積算根拠		理由				-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	256,397千円	211,687千円	349,702千円	0千円
	総人件費	5,743千円	5,665千円	5,665千円	
	総事業コスト	262,140千円	217,352千円	355,367千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	12	学校管理運営に要する経費

事務事業名	01	旧筑波第一小児童送迎用自動車借上事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-									
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-							
個別計画	-	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-						
根拠法令等	-	-	事業計画	旧筑波第一小学校区の児童を登下校時にそれぞれタクシー3台で送迎し、児童の安全を確保する。			統廃合が平成30年4月となったため、引続き旧筑波第一小学校区の児童を登下校時にタクシー3台で送迎する。			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
事業分類	A	任意的事業	活動実績	4月からタクシー3台を登下校時運行し、児童の送迎を行った。			上半期活動実績			事業費(A)	2,303千円	2,328千円	0千円	0千円			
執行体制	全て委託		成果	事故なく児童の安全が確保出来た。			上半期成果			内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	旧筑波第一小閉校に伴い、児童の通学の安全確保のため。		課題	-			課題			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	タクシーを利用して、上筑波から筑波山口まで送迎を行う。		評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			事業の進捗状況	-			一般財源	2,303千円	2,328千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			人件費(B)	381千円	375千円	375千円		
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
											時間外勤務	3.00時間	3.00時間	3.00時間			
											臨時職員等	無	無	無			
											事業コスト(A+B)	2,684千円	2,703千円	375千円			
											H30年度当初積算根拠	-					
											H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	256,397千円	211,687千円	349,702千円	0千円
	総人件費	5,743千円	5,665千円	5,665千円	
	総事業コスト	262,140千円	217,352千円	355,367千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	12	学校管理運営に要する経費

事務事業名		02 スクールバス運行事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-	
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-	
総合戦略		- - - -		実績	-	-	-	-	/		/		-		-		
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-			
事業分類		A 任意的事業		改善目標	アイドリングストップ, 急発進や急ブレーキをなくし, 安全及び環境に配慮する。				改善目標	市全体のスクールバス運行基準を作る。				事業実施コスト		H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初	
事業の目的		学校の統廃合に伴い, 登校距離が急変となった児童等の送迎を行うため。		事業計画	閉校した大形小学校区の児童を, バスを借り, 運転業務を委託して, 小田小学校まで送迎を行う。				事業計画	統廃合が平成30年4月となったため, 引続き閉校した大形小学校区の児童を, バスを借り, 運転業務を委託して, 小田小学校まで送迎する。 春日学園義務教育学校へスクールバス8台を運行する。 市全体のスクールバス運行基準を作る。				事業費(A)		4,970千円 5,130千円 0千円 0千円	
事業の概要		対象児童等を, 小学校までバスにより送迎を行う。		活動実績	4月から1台を登下校時運行。				上半期活動実績	-				国庫支出金		0千円 0千円 0千円 0千円	
ISO 14001		H28環境関連性		成果	事故なく児童の安全が確保出来た。				上半期成果	-				県支出金		0千円 0千円 0千円 0千円	
ISO 14001		H29環境関連性		課題	スクールバス運行基準の作成を検討する必要がある。				課題	-				地方債		0千円 0千円 0千円 0千円	
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財		0千円 0千円 0千円 0千円			
ISO 14001		H29環境関連性		評価	有効性	中: 適切な成果が得られている	評価	有効性	-	評価	有効性	一般財源		4,970千円 5,130千円 0千円 0千円			
ISO 14001		H28環境関連性		評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-	評価	効率性	人件費(B)		760千円 749千円 749千円			
ISO 14001		H29環境関連性		評価	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価	総合評価	-	評価	総合評価	正職員		従事割合 0.10人 0.10人 0.10人			
ISO 14001		H28環境関連性		ISO 14001				ISO 14001				時間外勤務		6.00時間 6.00時間 6.00時間			
ISO 14001		H29環境関連性		ISO 14001				ISO 14001				臨時職員等		無 無 無			
ISO 14001		H28環境関連性		ISO 14001				ISO 14001				事業コスト(A+B)		5,730千円 5,879千円 749千円			
ISO 14001		H29環境関連性		ISO 14001				ISO 14001				H30年度当初積算根拠		-			
ISO 14001		H28環境関連性		ISO 14001				ISO 14001				H30年度の方向性		理由 -			
ISO 14001		H29環境関連性		ISO 14001				ISO 14001				理由		-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	256,397千円	211,687千円	349,702千円	0千円
	総人件費	5,743千円	5,665千円	5,665千円	
	総事業コスト	262,140千円	217,352千円	355,367千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	12	学校管理運営に要する経費

事務事業名	03	小学校臨時職学校管理員配置事業	指標名	-	指標種別	成果指標	指標の概要	-			
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	
個別計画	-	-	改善目標	H28年度			H29年度				
根拠法令等	-	-	事業計画	正職員が配置されていない小学校に学校管理員を配置し、校内の環境整備等を行う。			正職員が配置されていない小学校に学校管理員を配置し、校内の環境整備等を行う。				
事業分類	A	任意的事業	活動実績	正職員が配置されていない小学校29校に、臨時の学校管理員を配置した。			上半期活動実績				
執行体制	職員のみ		成果	正職員が配置されていない小学校29校に配置することができ、校内の環境整備、その他の用務を行い教育環境の整備が図れた。			上半期成果				
事業の目的	正職員の学校管理員が配置されていない小学校及び義務教育学校(前期課程)に、校内の環境整備、その他の用務を行い教育環境の整備を図るため。		課題	-			課題				
事業の概要	正職員の学校管理員が配置されていない小学校及び義務教育学校(前期課程)に、臨時学校管理員を雇用し、校内の環境整備等を行う。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-			
	H29環境関連性	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-			
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-			
							事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
							事業費(A)	30,907千円	35,638千円	43,278千円	0千円
							国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
							県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
							地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
							その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
							一般財源	30,907千円	35,638千円	43,278千円	0千円
							人件費(B)	1,932千円	1,907千円	1,907千円	
							正職員	従事割合	0.25人	0.25人	0.25人
							内訳	時間外勤務	28.00時間	28.00時間	28.00時間
							臨時職員等	無	無	無	
							事業コスト(A+B)	32,839千円	37,545千円	45,185千円	
							H30年度当初積算根拠	-			
							H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	12	学校管理運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	256,397千円	211,687千円	349,702千円	0千円
	総人件費	5,743千円	5,665千円	5,665千円	
	総事業コスト	262,140千円	217,352千円	355,367千円	

事務事業名		04 小学校消耗品購入事業		指標名	-				指標種別	成果指標		指標の概要	-	
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		-	
総合戦略		- - - -		実績	-	-	-	-					-	
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標	-	
根拠法令等		-		改善目標	-				改善目標	-				
事業分類		A 任意的事業		事業計画	小学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い、適正な予算の執行管理に努める。				事業計画	小学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い、適正な予算の執行管理に努める。				
執行体制		職員のみ		活動実績	小学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い、適正な予算執行管理を行った。				上半期活動実績	-				
事業の目的		小学校及び義務教育学校(前期課程)に対し、必要な物品の整備を行い、各施設の円滑な運営を図るため。		成果	各学校に適正な予算令達及び執行管理を行い、円滑な学校運営に寄与した。				上半期成果	-				
事業の概要		小学校及び義務教育学校(前期課程)の実情に合わせた消耗品等の予算の令達を行い、適切な予算執行管理を行う。費目により、児童数、学級数などを考慮した配分により平等な配分を行う。		課題	-				課題	-				
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	
ISO 14001		H29環境関連性		有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				
				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			H30年度当初積算根拠		
				事業費(A)		47,897千円	49,235千円	54,774千円	0千円					
				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円					
				その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円					
				一般財源		47,897千円	49,235千円	54,774千円	0千円					
				人件費(B)		743千円	733千円	733千円						
				正職員		従事割合	0.10人	0.10人	0.10人					
				時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間						
				臨時職員等		無	無	無						
				事業コスト(A+B)		48,640千円	49,968千円	55,507千円						
				H30年度当初積算根拠		-								
				H30年度の方向性		-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	256,397千円	211,687千円	349,702千円	0千円
	総人件費	5,743千円	5,665千円	5,665千円	
	総事業コスト	262,140千円	217,352千円	355,367千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	12	学校管理運営に要する経費

事務事業名		05 小学校管理運営事業		指標名	-				指標種別	成果指標		指標の概要	-																				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																						
総合戦略		- - - -		実績	-	-	-	-																									
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-																			
根拠法令等		-		事業計画	小学校及び義務教育学校(前期課程)の管理運営に必要な光熱水費等の予算令達を行う。				小学校及び義務教育学校(前期課程)の管理運営に必要な光熱水費等の予算令達を行い、適正な予算の執行管理に努める。																								
事業分類		A 任意的事業		活動実績	小学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い、適正な予算執行管理を行った。				上半期活動実績				事業実施コスト	H27年度決算					H28年度決算					H29年度当初					H30年度当初				
執行体制		職員のみ		成果	各学校に適正な予算令達及び執行管理を行い、円滑な学校運営に寄与した。				上半期成果					事業費(A)	170,320千円	119,356千円	251,650千円	0千円															
事業の目的		小学校及び義務教育学校(前期課程)を適切に管理運営し、子どもたちの豊かな人間性を育み、創意と活力に満ちた小学校運営を図る。		課題	各学校において、適正な予算執行を行っていくためには、予算管理・指導を行っていく必要がある。				課題				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																
事業の概要		小学校及び義務教育学校(前期課程)に光熱水費等の管理予算を各学校の実情に合った適切な予算執行管理を行う。		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円													
ISO 14001		H28環境関連性	-	評価		有効性	中：適切な成果が得られている		評価		有効性	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円														
		H29環境関連性	-	評価		効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価		効率性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円														
				総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		一般財源	170,320千円	119,356千円	251,650千円	0千円	人件費(B)	1,927千円	1,901千円	1,901千円													
												正職員	従事割合	0.25人	0.25人	0.25人	内訳	従事割合	0.25人	0.25人	0.25人												
												時間外勤務	26.00時間	26.00時間	26.00時間	臨時職員等	無	無	無	無													
												事業コスト(A+B)	172,247千円	121,257千円	253,551千円	H30年度当初積算根拠																	
												理由																					
												H30年度の方向性																					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,921千円	5,391千円	4,431千円	0千円
	総人件費	2,278千円	2,246千円	2,246千円	
	総事業コスト	7,199千円	7,637千円	6,677千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	11	特別支援教育就学奨励に要する経費

事務事業名	01 小学校特別支援教育就学奨励事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略	-	実績	-	-	-	-					
個別計画	-	H28年度				H29年度					
根拠法令等	特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱	改善目標	-				改善目標	-			
事業分類	C 義務的事業	事業計画	4月 特別支援学級児童保護者に制度の周知を行う。 5月 申請書の受付を行う。 8月 申請書の審査を行う。 9月 支給者を決定する。 9月末及び2月末 奨励費の支給を行う。				4月 特別支援学級児童保護者に制度の周知を行う。 5月 申請書の受付を行う。 8月 申請書の審査を行う。 9月 支給者を決定する。 10月上旬及び3月上旬 奨励費の支給を行う。				
執行体制	職員のみ	活動実績	4月22日 保護者への制度案内学校依頼 4月22日～6月3日 申請受付(学校) 7月1日 名簿, 申請書学校から学務課提出 7月1日～8月31日 申請の審査 9月1日 該当・非該当決定 10月上旬 学校から保護者へ一学期補助金支給 3月上旬 学校から保護者へ二学期補助金支給				上半期活動実績				
事業の目的	小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者又は特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的な負担を軽減するとともに, 児童の就学を奨励するため。	成果	遅滞なく処理することが出来た。また, 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。				上半期成果				
事業の概要	世帯の収入額が, 生活保護基準の2.5倍未満の世帯に対して。学用品費, 通学用品費, 校外活動費, 新入学学用品費, 学校給食費, 修学旅行費の一部を支給する。	課題	-				課題				
ISO 14001	H28 環境関連性 -	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
	H29 環境関連性 -	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		有効性	-				
			効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		効率性	-				
			総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
		事業費(A)		4,921千円	5,391千円	4,431千円	0千円				
		内訳									
		国庫支出金		2,460千円	2,695千円	2,215千円	0千円				
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円				
		一般財源		2,461千円	2,696千円	2,216千円	0千円				
		人件費(B)		2,278千円	2,246千円	2,246千円					
		正職員		従事割合 0.30人	0.30人	0.30人					
		内訳		時間外勤務 18.00時間	18.00時間	18.00時間					
		臨時職員等		無	無	無					
		事業コスト(A+B)		7,199千円	7,637千円	6,677千円					
		H30年度当初積算根拠									
		H30年度の方向性		-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	52,155千円	52,109千円	53,972千円	0千円
	総人件費	2,278千円	2,246千円	2,246千円	
	総事業コスト	54,433千円	54,355千円	56,218千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	12	要保護等児童就学援助に要する経費

事務事業名	01	小学校要保護等児童就学援助事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-								
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-									
個別計画	-	-	改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-			
根拠法令等	学校教育法 つくば市就学援助事務実施要項		事業計画	4月 全児童の保護者に対して、就学援助を周知し、学校の担当者に事務説明会を行う。 5月 各地区の民生委員に制度説明及び協力を依頼し、就学援助申請書の受付を行う。 8月 審査を行い、必要に応じて民生委員の意見を聞く。 9月 支給者を決定する。 9月末及び2月末 援助費の支給を行う。				4月 全児童の保護者に対して、就学援助制度を周知し、学校担当者に説明会を行う。 5月 申請書の受付 8月 審査を行い、必要に応じて、民生委員から意見を聞く。 9月 支給者を決定する。 10月上旬、3月上旬 援助費の支給を行う。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	A 任意的事業		活動実績	4月1日 保護者への制度案内学校依頼 4月1日～5月16日 申請受付(学校) 7月1日 名簿、申請書学校から学務課提出 7月1日～8月31日 申請の審査 9月1日 該当・非該当決定 10月上旬 学校から保護者へ一学期援助金支給 3月上旬 学校から保護者へ二学期援助金支給				上半期活動実績				事業費(A)	52,155千円	52,109千円	53,972千円	0千円
執行体制	職員のみ		成果	保護者の経済的負担を軽減した。 遅滞することなく支給できた。				上半期成果				国庫支出金	47千円	20千円	0千円	0千円
事業の目的	保護者の経済的理由により児童が就学に支障が出ないよう保護者に対し必要な援助を行うため。		課題	中学校新入学生徒学用品費を小学校6年時に支給することを検討する。 校外活動等の欠席や給食の欠食の把握。				課題				県支出金	1,708千円	1,917千円	1,731千円	0千円
事業の概要	世帯の収入額が、生活保護基準の1.5倍未満の世帯、学校長及び民生委員意見等を総合的に審査して、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学生用品費、学校給食費、修学旅行費、トレシャツ費の一部または全額を支給する。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-	一般財源	50,400千円	50,172千円	52,241千円	0千円	
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-	人件費(B)	2,278千円	2,246千円	2,246千円		
										正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人		
										内訳	時間外勤務	18.00時間	18.00時間	18.00時間		
										臨時職員等	無	無	無			
										事業コスト(A+B)	54,433千円	54,355千円	56,218千円			
										H30年度当初積算根拠	-					
										H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	113,393千円	16,582千円	35,982千円	0千円
	総人件費	743千円	733千円	733千円	
	総事業コスト	114,136千円	17,315千円	36,715千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	13	教材整備に要する経費

事務事業名		01 小学校教材整備事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-				
総合戦略		- - - -		実績	-	-	-	-	/		/		-		-					
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-						
根拠法令等		-		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト		H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初				
事業分類		A 任意的事業		事業計画	各小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)において、児童一人一人に応じたきめ細やかな学習指導を展開するため、必要な教材を整備し、学習環境の充実を図る。				事業計画	小学校に予算を令達し学校の実情に応じた教材や図書室用図書備品等の整備を行う。				事業費(A)		113,393千円 16,582千円 35,982千円 0千円				
執行体制		職員のみ		活動実績	学校の実情に応じた教材や指導図書、図書室用図書備品を整備した。				上半期活動実績	-				国庫支出金		0千円 0千円 0千円 0千円				
事業の目的		小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)において、児童一人一人に応じたきめ細やかな学習指導を展開する上で、必要な教材を整備し学習環境の充実を図るため。		成果	児童一人一人にきめ細かい学習指導を展開する上で必要な教材を整備し、学習環境の整備の充実が図れた。				上半期成果	-				県支出金		0千円 0千円 0千円 0千円				
事業の概要		小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)に予算を令達し、学校の実情に応じた教材や図書備品等の整備を行う。		課題	-				課題	-				地方債		0千円 0千円 0千円 0千円				
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		改善目標の進捗状況		-		その他特財		0千円 0千円 0千円 0千円	
		H29環境関連性		有効性		中:適切な成果が得られている		有効性		-		一般財源		113,393千円 16,582千円 35,982千円 0千円		人件費(B)		743千円 733千円 733千円		
				効率性		中:適切な費用対効果が得られている		効率性		-		臨時職員等		無 無 無		正職員		従事割合 0.10人 0.10人 0.10人		
				総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		事業コスト(A+B)		114,136千円 17,315千円 36,715千円		内訳		時間外勤務 0.00時間 0.00時間 0.00時間		
												H30年度当初積算根拠		-		H30年度の方向性		理由 -		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	8,269千円	12,154千円	13,263千円	0千円
	総人件費	163,847千円	1,892千円	1,892千円	
	総事業コスト	172,116千円	14,046千円	15,155千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	14	特別活動等に要する経費

事務事業名	01	小学校音楽会及び陸上記録会への支援事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	
個別計画	-	-	改善目標	H28年度			H29年度				
根拠法令等	-	-	事業計画	学園内で、乗り合わせ等工夫をし、縮減に努める。			-				
事業分類	A	任意的事業	活動実績	陸上競技会や音楽会への参加のためのバスを借り上げ、これらへの参加を通じて、情操豊かな児童の育成を図る。			音楽会・陸上記録会の参加のためのバスを借り上げ、支援を行う。				
執行体制	職員のみ		成果	合唱フォーラム・陸上記録会にバスを借り上げた。			上半期活動実績				
事業の目的	音楽会及び陸上記録会を通じて、情操豊かな児童の育成を図るため。		課題	音楽や陸上記録会で他校との交流を深めることができた。			上半期成果				
事業の概要	市内で全校参加で行われる音楽会、陸上記録会を通じて、会場までのバスの賃借料を支給する。		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-			
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
	H29環境関連性	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-			
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			
							事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
							事業費(A)	5,698千円	5,859千円	6,956千円	0千円
							国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
							県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
							地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
							その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
							一般財源	5,698千円	5,859千円	6,956千円	0千円
							人件費(B)	163,475千円	1,525千円	1,525千円	
							正職員	従事割合	22.00人	0.20人	0.20人
							内訳	時間外勤務	22.00時間	22.00時間	22.00時間
							臨時職員等	無	無	無	
							事業コスト(A+B)	169,173千円	7,384千円	8,481千円	
							H30年度当初積算根拠	-			
							H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	8,269千円	12,154千円	13,263千円	0千円
	総人件費	163,847千円	1,892千円	1,892千円	
	総事業コスト	172,116千円	14,046千円	15,155千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	14	特別活動等に要する経費

事務事業名	02 小学校学校行事記念品購入事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-
根拠法令等	-	改善目標	-				改善目標	-			
事業分類	A 任意的事業	事業計画	継志式に使用する消耗品や記念品を購入する。				事業計画	学校行事を実施するにあたり、必要な記念品の購入を行い、充実した教育活動を行えるようにする。			
執行体制	職員のみ	活動実績	小学校の継志式において記念品を贈り、次年度の新小学1年生を運動会に招待し、参加記念品を贈ることで、学校活動の推進に努めた。				上半期活動実績	-			
事業の目的	市内の小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)において、学校行事を実施するにあたり必要な記念品の購入を行い、教育活動の充実を図る。	成果	記念品を贈ることで、学校活動の推進に努めることができた。				上半期成果	-			
事業の概要	継志式の記念品、新1年生の運動会参加記念品の予算を令達し、各学校が円滑に予算執行できるようにする。	課題	-				課題	-			
ISO 14001	H28環境関連性 -	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
	H29環境関連性 -	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		評価	-	
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-			-	
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-			-	
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
		事業費(A)		2,571千円	6,295千円	6,307千円	0千円				
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円				
		一般財源		2,571千円	6,295千円	6,307千円	0千円				
		人件費(B)		372千円	367千円	367千円					
		正職員		0.05人	0.05人	0.05人					
		従事割合 時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間					
		臨時職員等		無	無	無					
		事業コスト(A+B)		2,943千円	6,662千円	6,674千円					
		H30年度当初積算根拠		-							
		H30年度の方向性		-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,284千円	4,920千円	16,169千円	0千円
	総人件費	1,891千円	1,833千円	1,833千円	
	総事業コスト	7,175千円	6,753千円	18,002千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	15	教育振興助成に要する経費

事務事業名	01	小学校遠距離通学費補助事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-						
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-				
個別計画	-	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-			
根拠法令等	つくば市遠距離通学費補助金交付要項		事業計画	9月に調査を行い,1月に決定し,交付を行う。			4月 距離別,通学手段別の児童の把握。 8月～10月 遠距離通学費交付基準の見直し。 1月 支給決定 2月 支給			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	E 補助金・負担金事業		活動実績	10月5日 該当者調査 1月24日 交付決定 2月1日 谷田部小・小野川小・吾妻小・荃崎一小・荃崎二小・春日学園の 133人に補助金を交付した			上半期活動実績			事業費(A)	1,020千円	1,330千円	12,500千円	0千円
執行体制	職員のみ		成果	保護者の経済的負担の軽減を図った。 誤りなく距離を計測し,誤りなく補助金を交付した。			上半期成果			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	遠距離から通学する児童に対して通学費等の経費を補助することにより,経済的負担の軽減を図り,もって義務教育の円滑な実施に資するため。		課題	遠距離通学補助金の交付基準を見直す必要がある。			課題			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	4kmを超えて通学している児童の保護者に対して,年額10,000円を交付する。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-	評価	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		一般財源	1,020千円	1,330千円	12,500千円	0千円
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		人件費(B)	1,519千円	1,466千円	1,466千円	
										正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
										内訳	時間外勤務	12.00時間	0.00時間	0.00時間
										臨時職員等	無	無	無	
										事業コスト(A+B)	2,539千円	2,796千円	13,966千円	
										H30年度当初積算根拠	-	-	-	
										H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要 する 経 費 全 体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,284千円	4,920千円	16,169千円	0千円
	総人件費	1,891千円	1,833千円	1,833千円	
	総事業コスト	7,175千円	6,753千円	18,002千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	15	教育振興助成に要する経費

事務事業名	02 小学校教育振興助成事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略	-	実績	-	-	-						
個別計画	-	H28年度				H29年度					
根拠法令等	-	改善目標	-				改善目標	-			
事業分類	A 任意的事業	事業計画	自転車通学の児童の交通安全のためのヘルメットを支給する。また、各学校の児童の学力把握をするため、学力診断テストを行う。				事業計画	自転車通学の児童の交通安全のためのヘルメットを支給する。また、各学校の児童の学力を把握するため、学力診断テストを行う。			
執行体制	職員のみ	活動実績	4月8日 小野川小15個、荃崎第二小7個の自転車通学用のヘルメットを配布した。また、各学校の児童の学力把握ができ、教育振興が図れた。				上半期活動実績	-			
事業の目的	小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)在籍者で自転車通学を行っている児童に、自転車用ヘルメットを支給することで、通学時の安全確保を図るため。また、学力診断テストを行うことで、児童の学力の把握を行い教育振興を図るため。	成果	自転車通学者の安全を確保できた。また、児童の教育振興が図れた。				上半期成果	-			
事業の概要	小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)在籍者で自転車通学を行っている児童に、自転車用ヘルメットを支給することで、通学時の安全確保を図る。また、学力診断テスト用品等の予算を令達し、円滑に予算執行ができるようにする。	課題	-				課題	-			
ISO 14001	H28環境関連性 -	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
	H29環境関連性 -	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-				
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-				
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
		事業費(A)		4,264千円	3,590千円	3,669千円	0千円				
		内訳		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
				一般財源	4,264千円	3,590千円	3,669千円	0千円			
		人件費(B)		372千円	367千円	367千円					
		内訳		正職員	0.05人	0.05人	0.05人				
				従事割合							
				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
				臨時職員等	無	無	無				
		事業コスト(A+B)		4,636千円	3,957千円	4,036千円					
		H30年度当初積算根拠		-							
		H30年度の方向性		-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	137,173千円	108,189千円	127,619千円	0千円
	総人件費	4,231千円	4,175千円	4,175千円	
	総事業コスト	141,404千円	112,364千円	131,794千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	12	学校管理運営に要する経費

事務事業名	01	中学校臨時職学校管理員配置事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
総合戦略	-	-	実績	-	-	-						
個別計画	-	-	H28年度				H29年度					
根拠法令等	-	-	改善目標	-				改善目標	-			
事業分類	A	任意的事業	事業計画	正職員が配置されていない中学校に学校管理員を配置し、校内の環境整備等を行う。また、給食配膳員が配置されていない学校において配膳補助を行う。				事業計画	正職員が配置されていない中学校に学校管理員を配置し、校内の環境整備等を行う。また、給食配膳員が配置されていない学校において配膳補助を行う。			
執行体制	職員のみ		活動実績	正職員が配置されていない中学校等に学校管理員を配置し、校内の環境整備等を行った。また、給食配膳員が配置されていない学校において配膳補助を行った。				上半期活動実績	-			
事業の目的	常勤の学校管理員が配置されていない中学校及び義務教育学校(後期課程)に、校内の環境整備、その他の用務を行い学校機能の充実を図るため。		成果	正職員が配置されていない中学校14校に、臨時の学校管理員を配置し、校内の環境整備、学校機能の充実を図った。				上半期成果	-			
事業の概要	常勤の学校管理員が配置されていない中学校及び義務教育学校(後期課程)に、臨時学校管理員を雇用し、校内の環境整備等を行う。		課題	-				課題	-			
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
	H29環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-			
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			
			事業実施コスト				H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
			事業費(A)				17,763千円	18,484千円	19,615千円	0千円		
			国庫支出金				0千円	0千円	0千円	0千円		
			県支出金				0千円	0千円	0千円	0千円		
			地方債				0千円	0千円	0千円	0千円		
			その他特財				0千円	0千円	0千円	0千円		
			一般財源				17,763千円	18,484千円	19,615千円	0千円		
			人件費(B)				1,932千円	1,907千円	1,907千円			
			正職員				0.25人	0.25人	0.25人			
			従事割合				28.00時間	28.00時間	28.00時間			
			時間外勤務									
			臨時職員等				無	無	無			
			事業コスト(A+B)				19,695千円	20,391千円	21,522千円			
			H30年度当初積算根拠				-					
			H30年度の方向性				-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	137,173千円	108,189千円	127,619千円	0千円
	総人件費	4,231千円	4,175千円	4,175千円	
	総事業コスト	141,404千円	112,364千円	131,794千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	12	学校管理運営に要する経費

事務事業名		03 中学校管理運営事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-							
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-									
総合戦略		-		実績	-	-	-					-		-									
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-									
根拠法令等		-		改善目標	-				改善目標	教頭と学校事務担当者の説明会や事務の打合せ時に、予算執行の注意点等を周知していく。				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
事業分類		A 任意的事業		事業計画	中学校及び義務教育学校(後期課程)の管理運営に必要な光熱水費等の予算令達を行い、適正な予算の執行管理に努める。				事業計画	中学校及び義務教育学校(後期課程)の管理運営に必要な光熱水費等の予算令達を行い、適正な予算の執行管理に努める。				事業費(A)		93,523千円	64,042千円	78,289千円	0千円				
執行体制		職員のみ		活動実績	中学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い、適正な予算執行管理を行った。				上半期活動実績	-				内訳		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的		中学校及び義務教育学校(後期課程)を適切に管理運営し、子どもたちの豊かな人間性を育み、創意と活力に満ちた幼稚園運営を図る。		成果	中学校及び義務教育学校(前期課程)の管理運営に必要な光熱水費等の予算令達を行い、適正な予算の執行管理に努め、各学校の円滑な運営を図った。				上半期成果	-				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要		中学校及び義務教育学校(後期課程)に光熱水費等の管理予算を各学校の実情に合った適切な予算執行管理を行う。		課題	各学校において、適正な予算執行を行っていくためには、予算管理・指導を行っていくことが必要である。				課題	-				その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円				
ISO 14001		H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)		1,556千円	1,535千円	1,535千円	一般財源		93,523千円	64,042千円	78,289千円	0千円	
		H29環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		正職員		従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	事業コスト(A+B)		95,079千円	65,577千円	79,824千円	
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		内職		時間外勤務	26.00時間	26.00時間	26.00時間	臨時職員等		無	無	無	
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		H30年度当初積算根拠		-				H30年度の方向性		-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,687千円	3,495千円	2,720千円	0千円
	総人件費	2,278千円	2,246千円	2,246千円	
	総事業コスト	4,965千円	5,741千円	4,966千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	11	特別支援教育就学奨励に要する経費

事務事業名	01 中学校特別支援教育就学奨励事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-
根拠法令等	特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱	改善目標	-				改善目標	-			
事業分類	C 義務的事業	事業計画	4月 特別支援学級生徒保護者に制度の周知を行う。 5月 申請書の受付を行う。 8月 申請書の審査を行う。 9月 支給者を決定する。 9月末及び2月末 奨励費の支給を行う。				4月 特別支援学級児童保護者に制度の周知を行う。 5月 申請書の受付を行う。 8月 申請書の審査を行う。 9月 支給者を決定する。 10月上旬及び3月上旬 奨励費の支給を行う。				
執行体制	職員のみ	活動実績	4月22日 保護者への制度案内学校依頼 4月22日～6月3日 申請受付(学校) 7月1日 名簿, 申請書学校から学務課提出 7月1日～8月31日 申請の審査 9月1日 該当・非該当決定 10月上旬 学校から保護者へ一学期補助金支給 3月上旬 学校から保護者へ二学期補助金支給				上半期活動実績				
事業の目的	中学校(義務教育学校の後期課程を含む。)に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度の該当する生徒の保護者又は特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するとともに, 児童の就学を奨励するため。	成果	保護者の経済的負担の軽減を図れた。遅滞なく処理することが出来た。				上半期成果				
事業の概要	世帯の収入額が, 生活保護基準の2.5倍未満の世帯に対して。学用品費, 通学用品費, 校外活動費, 新入学学用品費, 学校給食費, 修学旅行費の一部を支給する。	課題	-				課題				
ISO 14001	H28 環境関連性 -	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
	H29 環境関連性 -	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		有効性	-				
			効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		効率性	-				
			総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
		事業費(A)		2,687千円	3,495千円	2,720千円	0千円				
		国庫支出金		1,344千円	1,747千円	1,359千円	0千円				
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円				
		一般財源		1,343千円	1,748千円	1,361千円	0千円				
		人件費(B)		2,278千円	2,246千円	2,246千円					
		正職員		従事割合 0.30人	0.30人	0.30人					
		内訳		時間外勤務 18.00時間	18.00時間	18.00時間					
		臨時職員等		無	無	無					
		事業コスト(A+B)		4,965千円	5,741千円	4,966千円					
		H30年度当初積算根拠		-							
		H30年度の方向性		-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	58,543千円	57,158千円	56,407千円	0千円
	総人件費	2,278千円	2,246千円	2,246千円	
	総事業コスト	60,821千円	59,404千円	58,653千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	12	要保護等生徒就学援助に要する経費

事務事業名	01 中学校要保護等生徒就学援助事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -					
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-				
根拠法令等	学校教育法 つくば市就学援助事務実施要項	事業計画	4月 全生徒の保護者に対して、就学援助を周知し、学校の担当者に事務説明会を行う。 5月 各地区の民生委員に制度説明及び協力を依頼し、就学援助申請書の受付を行う。 8月 審査を行い、必要に応じて民生委員の意見を聞く。 9月 支給者を決定する。 9月末及び2月末 援助費の支給を行う。			4月 全児童の保護者に対して、就学援助制度を周知し、学校担当者に説明会を行う。 5月 申請書の受付 8月 審査を行い、必要に応じて、民生委員から意見を聞く。 9月 支給者を決定する。 10月上旬、3月上旬 援助費の支給を行う。			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	A 任意的事業	活動実績	4月1日 保護者への制度案内学校依頼 4月1日～5月16日 申請受付(学校) 7月1日 名簿、申請書学校から学務課提出 7月1日～8月31日 申請の審査 9月1日 該当・非該当決定 10月上旬 学校から保護者へ一学期援助金支給 3月上旬 学校から保護者へ二学期援助金支給			上半期活動実績			内訳	事業費(A)	58,543千円	57,158千円	56,407千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	保護者の経済的負担の軽減を図れた。 遅滞することなく支給できた。			上半期成果			国庫支出金	108千円	180千円	144千円	0千円	
事業の目的	保護者の経済的理由により生徒が就学に支障が出ないよう保護者に対し必要な援助を行うため。	課題	-			-			県支出金	1,480千円	884千円	1,738千円	0千円	
事業の概要	世帯の収入額が、生活保護基準の1.5倍未満の世帯、学校長及び民生委員意見等を総合的に審査して、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学学用品費、学校給食費、修学旅行費、トレシャツ費の一部または全額を支給する。	評価	有効性 中：適切な成果が得られている			有効性 -			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
		評価	効率性 中：適切な費用対効果が得られている			効率性 -			一般財源	56,955千円	56,094千円	54,525千円	0千円	
			総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価 -			人件費(B)	2,278千円	2,246千円	2,246千円		
									正職員	従事割合 0.30人	0.30人	0.30人		
									内訳	時間外勤務 18.00時間	18.00時間	18.00時間		
									臨時職員等	無	無	無		
									事業コスト(A+B)	60,821千円	59,404千円	58,653千円		
									H30年度当初積算根拠	-				
									H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,950千円	58,497千円	20,845千円	0千円
	総人件費	743千円	733千円	733千円	
	総事業コスト	16,693千円	59,230千円	21,578千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	13	教材整備に要する経費

事務事業名		01 中学校教材整備事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-			
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-			
総合戦略		- - - -		実績	-	-	-					/		/		/			
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-					
根拠法令等		-		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト		H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初			
事業分類		A 任意的事業		事業計画	各中学校(義務教育学校の後期課程を含む。)において、生徒一人一人に応じたきめ細やかな学習指導を展開するため、必要な教材を整備する。				事業計画	中学校に予算を令達し学校の実情に応じた教材や図書室用図書備品等の整備を行う。				事業費(A)		15,950千円 58,497千円 20,845千円 0千円			
執行体制		職員のみ		活動実績	学校の実情に応じた教材や指導図書、図書室用図書備品を整備した。				上半期活動実績	-				国庫支出金		0千円 0千円 0千円 0千円			
事業の目的		市内中学校(義務教育学校の後期課程を含む。)において、児童一人一人に応じたきめ細やかな学習指導を展開する上で、必要な教材を整備し学習環境の充実を図るため。		成果	生徒一人一人にきめ細かい学習指導を展開する上で必要な教材を整備し、学習環境の整備の充実が図れた。				課題	-				県支出金		0千円 0千円 0千円 0千円			
事業の概要		中学校(義務教育学校の後期課程を含む。)に予算を令達し、学校の実情に応じた教材や図書備品等の整備を行う。		課題	-				事業コスト(A+B)		16,693千円 59,230千円 21,578千円		地方債		0千円 0千円 0千円 0千円				
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		-		改善目標の進捗状況		-	
		H29環境関連性		有効性		中:適切な成果が得られている		有効性		-		有効性		-		H30年度当初積算根拠		-	
				効率性		中:適切な費用対効果が得られている		効率性		-		効率性		-		理由		-	
				総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		臨時職員等		無 無 無					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	29,625千円	31,977千円	33,285千円	0千円
	総人件費	1,942千円	2,282千円	2,282千円	
	総事業コスト	31,567千円	34,259千円	35,567千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	14	特別活動等に要する経費

事務事業名	01	中学校学校行事記念品購入事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-									
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-										
個別計画	-	-	改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
根拠法令等	-	-	事業計画	卒業記念品等の予算を令達し、各学校が円滑に予算執行できるようにする。				卒業記念品等の予算を令達し、各学校が円滑に予算執行できるようにする。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	A	任意的事業	活動実績	中学校の卒業式において、卒業生に記念品を贈呈した。				上半期活動実績				事業費(A)	2,423千円	6,018千円	6,980千円	0千円	
執行体制	職員のみ		成果	記念品を贈ることで、学校活動の推進に努めることができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	中学校(義務教育学校の後期課程を含む。)において、学校行事を実施するにあたり必要な記念品の購入を行い、教育活動の充実を図るため。		課題	-				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	卒業記念品等の予算を令達し、各学校が円滑に予算執行できるようにする。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				一般財源	2,423千円	6,018千円	6,980千円	0千円
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				人件費(B)	399千円	760千円	760千円	
											正職員	従事割合	0.05人	0.10人	0.10人		
											時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間			
											臨時職員等	無	無	無			
											事業コスト(A+B)	2,822千円	6,778千円	7,740千円			
											H30年度当初積算根拠	-					
											H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	29,625千円	31,977千円	33,285千円	0千円
	総人件費	1,942千円	2,282千円	2,282千円	
	総事業コスト	31,567千円	34,259千円	35,567千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	14	特別活動等に要する経費

事務事業名	02 中学校部活動等支援事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-						
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -				
総合戦略	-	実績	-	-	-	-							
個別計画	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-			
根拠法令等	-	事業計画	各部活動用具の購入や各種大会に参加するためのバスの賃借料を支給する。また、音楽会等への参加においてもバスの賃借料を支給する。			各部活動用具の購入や各種大会に参加するためのバスの賃借料を支給する。また、音楽会等への参加においてもバスの賃借料を支給する。			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	A 任意的事業	活動実績	479台のバス賃借料を支給できた。			上半期活動実績			事業費(A)	27,202千円	25,959千円	26,305千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	部活動の円滑な推進や、保護者の経済的負担軽減に寄与した。			上半期成果			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	部活動の環境を整備し、生徒の健全育成を図るため。また、音楽会等への参加を通して情操豊かな生徒の育成に寄与するため。	課題	-			課題			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	各部活動用具の購入や各種大会に参加するためのバス賃借料を一定額(補助)支給する。また、音楽会等への参加においてもバスの賃借料の一部を補助する。	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		一般財源	27,202千円	25,959千円	26,305千円	0千円
									人件費(B)	1,543千円	1,522千円	1,522千円	
									正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
									内職	時間外勤務	21.00時間	21.00時間	21.00時間
									臨時職員等	無	無	無	
									事業コスト(A+B)	28,745千円	27,481千円	27,827千円	
									H30年度当初積算根拠	-			
									H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	10,672千円	10,980千円	11,578千円	0千円
	総人件費	753千円	742千円	742千円	
	総事業コスト	11,425千円	11,722千円	12,320千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	15	教育振興助成に要する経費

事務事業名	01 中学校遠距離通学費補助事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-
個別計画	-	改善目標	H28年度		H29年度		
根拠法令等	つくば市遠距離通学費補助金交付要項	事業計画	9月に調査を行い,1月に決定し,交付を行う。		4月 距離別,通学手段別の児童の把握。 8月～10月 遠距離通学費交付基準の見直し。 1月 支給決定 2月 支給		
事業分類	E 補助金・負担金事業	活動実績	10月5日 該当者調査 1月24日 交付決定 2月1日 大穂中・谷田部中・谷田部東中・筑波東中・ 荳崎中の 91人に補助金を交付した		上半期活動実績		
執行体制	職員のみ	成果	保護者の経済的負担の軽減を図った。 誤りなく距離を計測し,誤りなく補助金を交付した。		上半期成果		
事業の目的	遠距離から通学する生徒に対して通学費等の経費を補助することにより,経済的負担の軽減を図り,もって義務教育の円滑な実施に資するため。	課題	遠距離通学補助金の交付基準を見直す必要がある。		課題		
事業の概要	6kmを超えて通学している生徒の保護者に対して,年額10,000円を交付する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	改善目標の進捗状況
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	有効性	-	
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている	効率性	-	
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-	
							H30年度当初積算根拠
							H30年度の方向性
							理由

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	1,216千円	1,269千円	1,382千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	1,216千円	1,269千円	1,382千円	0千円
人件費(B)	381千円	375千円	375千円	
正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人
内訳	時間外勤務	3.00時間	3.00時間	3.00時間
	臨時職員等	無	無	無
	事業コスト(A+B)	1,597千円	1,644千円	1,757千円

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	10,672千円	10,980千円	11,578千円	0千円
	総人件費	753千円	742千円	742千円	
	総事業コスト	11,425千円	11,722千円	12,320千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	15	教育振興助成に要する経費

事務事業名	02 中学校教育振興助成事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -			
総合戦略	-	実績	-	-	-							
個別計画	-	H28年度				H29年度						
根拠法令等	-	改善目標	-				改善目標	-				
事業分類	A 任意的事業	事業計画	自転車通学の生徒の交通安全のためのヘルメットを支給する。また、各学校の生徒の学力を把握するため、学力診断テストを行う。				事業計画	自転車通学の生徒の交通安全のためのヘルメットを支給する。また、各学校の生徒の学力を把握するため、学力診断テストを行う。				
執行体制	職員のみ	活動実績	4月8日 14中学校, 1義務教育学校へ1932個の自転車通学用のヘルメットを配布した。また、各学校の児童の学力把握ができ、教育振興が図れた。				上半期活動実績	-				
事業の目的	中学生(義務教育学校の前期課程の生徒を含む。)に自転車用ヘルメットを支給することで、通学時の安全確保を図る。また、県共通の学力テストを実施するなど生徒の学力把握を行い、教育振興に寄与する。	成果	自転車通学者の安全を確保できた。また、児童の教育振興が図れた。				上半期成果	-				
事業の概要	中学生(義務教育学校の前期課程の生徒を含む。)に自転車用ヘルメットを支給することで、通学時の安全確保を図る。また、生徒の学力診断テスト用品等の予算を令達し、円滑に予算執行できるようにする。	課題	-				課題	-				
ISO 14001	H28 環境関連性 -	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
	H29 環境関連性 -	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		評価	有効性	-	
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-			効率性	-	
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-			総合評価	-	
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初					
		事業費(A)		9,456千円	9,711千円	10,196千円	0千円					
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円					
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円					
		一般財源		7,850千円	9,711千円	10,196千円	0千円					
		人件費(B)		372千円	367千円	367千円						
		正職員		0.05人	0.05人	0.05人						
		従事割合 時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間						
		臨時職員等		無	無	無						
		事業コスト(A+B)		9,828千円	10,078千円	10,563千円						
		H30年度当初積算根拠		-								
		H30年度の方向性		-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	213,331千円	236,395千円	164,412千円	0千円
	総人件費	3,077千円	3,035千円	3,035千円	
	総事業コスト	216,408千円	239,430千円	167,447千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	12	幼稚園管理運営に要する経費

事務事業名		01 幼稚園消耗品購入事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-					
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-					
総合戦略		-		実績	-	-	-	-				-		-		-					
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標		-						
根拠法令等		-			-				園長及び教頭・主任に、予算の適正に執行するよう、指導する。				事業実施コスト		H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初						
事業分類		A 任意的事業		事業計画	幼稚園管理運営に必要な物品等の予算令達を行った。				幼稚園管理運営に必要な物品等の予算令達を行う。				事業費(A)		5,871千円 6,044千円 5,996千円 0千円						
執行体制		職員のみ			活動実績				上半期活動実績				国庫支出金		0千円 0千円 0千円 0千円						
事業の目的		市立幼稚園を運営していくため、必要な物品の整備を行い、各施設の円滑な運営を図るため。		成果				適正な予算執行管理を行い、適正な執行ができた。				県支出金		0千円 0千円 0千円 0千円							
事業の概要		幼稚園17園に消耗品等の予算を各幼稚園の実情に合わせた消耗品等の予算の令達を行い、適切な予算執行管理を行う。費目により、児童数、学級数などを考慮した配分により平等な配分を行う。		課題				適正な予算執行管理を行っていくために、随時、予算管理をする必要がある。				地方債		0千円 0千円 0千円 0千円							
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況				達成				改善目標の進捗状況		-		その他特財		0千円 0千円 0千円 0千円			
		H29環境関連性		有効性				中：適切な成果が得られている				一般財源		5,871千円 6,044千円 5,996千円 0千円		人件費(B)		372千円 367千円 367千円			
				効率性				中：適切な費用対効果が得られている				正職員		従事割合		0.05人 0.05人 0.05人		臨時職員等		無 無 無	
				総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				内職		時間外勤務		0.00時間 0.00時間 0.00時間		事業コスト(A+B)		6,243千円 6,411千円 6,363千円	
				評価				-				H30年度当初積算根拠		-		H30年度の方向性		理由		-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	213,331千円	236,395千円	164,412千円	0千円
	総人件費	3,077千円	3,035千円	3,035千円	
	総事業コスト	216,408千円	239,430千円	167,447千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	12	幼稚園管理運営に要する経費

事務事業名		02 幼稚園管理運営事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-							
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-									
総合戦略		- - - -		実績	-	-	-	-	/		/		-										
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-									
根拠法令等		-		改善目標	-				改善目標	各園に、光熱水費を節約するよう指導していく。				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
事業分類		A 任意的事業		事業計画	幼稚園と連絡調整を図りながら、幼稚園の光熱水費等の適正な執行管理に努める。				事業計画	幼稚園と連絡調整を図りながら、幼稚園の光熱水費等の適正な執行管理に努める。				事業費(A)		83,660千円	91,702千円	39,447千円	0千円				
執行体制		職員のみ		活動実績	幼稚園17園の光熱水費等の予算を、各園の実情に合わせて管理運営した。				上半期活動実績	-				内訳		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的		幼稚園を適切に管理運営し、子どもたちの豊かな人間性を育み、創意と活力に満ちた幼稚園運営を図るため。		成果	各幼稚園と連絡調整を行い、予算執行管理を行うことにより幼稚園運営に寄与した。				上半期成果	-				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要		幼稚園17園に光熱水費等の管理予算を各園の実情に合った適切な予算執行管理を行う。		課題	夏・冬の気温の状況で、光熱水費が大幅に増加する年もある。				課題	-				その他特財		0千円	0千円	37,635千円	0千円				
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		改善目標の進捗状況		-		一般財源		83,660千円	91,702千円	1,812千円	0千円	
ISO 14001		H29環境関連性		有効性		中：適切な成果が得られている		有効性		-		人件費(B)		386千円	381千円	381千円	正職員		0.05人	0.05人	0.05人	/	
				効率性		中：適切な費用対効果が得られている		効率性		-		従事割合		5.00時間	5.00時間	5.00時間	時間外勤務		5.00時間	5.00時間	5.00時間	/	
				総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		臨時職員等		無	無	無	事業コスト(A+B)		84,046千円	92,083千円	39,828千円	/	
												H30年度当初積算根拠		-				H30年度の方向性		-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	213,331千円	236,395千円	164,412千円	0千円
	総人件費	3,077千円	3,035千円	3,035千円	
	総事業コスト	216,408千円	239,430千円	167,447千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	12	幼稚園管理運営に要する経費

事務事業名		04 幼稚園通園バス運行事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-							
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績		-									
総合戦略		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-									
個別計画		-		改善目標	-				改善目標	バスを運行している幼稚園の園長に、事故対応マニュアルを把握し、対応するよう指導する。				事業実施コスト		-							
根拠法令等		-		事業計画	17園ある市立幼稚園のうち、9園で運行を行う。				事業計画	17園ある市立幼稚園のうち、9園で11台の運行を行う。				事業費(A)		-							
事業分類		A 任意的事業		活動実績	17園ある市立幼稚園のうち9園で11台を運行した。				上半期活動実績	-				内訳		-							
執行体制		全て委託		成果	事故なく運行できた。また、保護者の負担が軽減できた。				上半期成果	-				国庫支出金		-							
事業の目的		通園区域の広い幼稚園に対し、通園の安全確保と保護者の負担軽減のためバスを運行するため。		課題	事故等があった場合の対応の明確化				課題	-				県支出金		-							
事業の概要		17園ある市立幼稚園のうち、9園で運行を行う。		事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		-		改善目標の進捗状況		-		地方債		-	
ISO 14001		H28環境関連性		有効性		中：適切な成果が得られている		評価		有効性		-		その他特財		0千円		0千円		一般財源		63,088千円	
		H29環境関連性		効率性		中：適切な費用対効果が得られている		評価		効率性		-		人件費(B)		760千円		749千円		臨時職員等		無	
				総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価		総合評価		-		事業コスト(A+B)		63,848千円		68,979千円		H30年度当初積算根拠		-	
														H30年度当初積算根拠						H30年度の方向性		理由	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,397千円	6,050千円	6,045千円	0千円
	総人件費	1,116千円	1,101千円	1,102千円	
	総事業コスト	6,513千円	7,151千円	7,147千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	15	幼児教育振興に要する経費

事務事業名	01 幼稚園教職員研修事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
	-		-	-	-	-	-	-	-									
総合戦略	-	実績	H28年度	H29年度														
	-		-	-														
個別計画	-	改善目標	H28年度				H29年度											
	-		-				-											
根拠法令等	-	事業計画	教職員が常に新しい保育技法等を取得するために、研修会や講習会に参加する。				教職員が常に新しい保育技法等を取得するために、研修会や講習会に参加できるよう必要な予算令達を行う。											
事業分類	A 任意的事業	活動実績	必要な予算令達を行い、幼稚園教諭が、夏季講習会等の実践的な研修を受講した。				上半期活動実績											
執行体制	職員のみ	成果	夏季講習会等の実践的な研修を受講し、幼稚園教諭としての資質の向上が図れた。				上半期成果											
事業の目的	研修会に参加することにより、教職員の資質向上を図るとともに、状況に対応できる幼児教育及び手法を習得するため。	課題	-				-											
事業の概要	幼稚園教諭が各種研修会に参加できるよう必要な予算令達を行う。 夏期講習会及び研修会への参加。 県主催研修への参加。 つくば市総合研究会が実施する特別支援関係研修及び論文発表会への参加。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-				事業の進捗状況	-								
		有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-										
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-										
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-										
ISO 14001	H28 環境関連性																	
	H29 環境関連性																	
												事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
												事業費(A)	17千円	86千円	550千円	0千円		
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
												一般財源	17千円	86千円	550千円	0千円		
												人件費(B)	372千円	367千円	368千円			
												正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人		
												内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.05時間		
												臨時職員等	無	無	無			
												事業コスト(A+B)	389千円	453千円	918千円			
												H30年度当初積算根拠	-					
												H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要 する 経 費 全 体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,397千円	6,050千円	6,045千円	0千円
	総人件費	1,116千円	1,101千円	1,102千円	
	総事業コスト	6,513千円	7,151千円	7,147千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	15	幼児教育振興に要する経費

事務事業名	02 幼児教育振興事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	-													
個別計画	-				H28年度				H29年度				その他の指標								
根拠法令等	-				改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
事業分類	A 任意的事業				事業計画	未就園児や保護者に対し、幼稚園の楽しさや体験をさせたり、保護者への子育ての支援事業として体験保育を実施する。				事業計画	未就園児や保護者に対し、幼稚園の楽しさや体験をさせたり、保護者への子育ての支援事業として体験保育を実施する。				事業費(A)	5,380千円	5,964千円	5,393千円	0千円		
執行体制	職員のみ				活動実績	全17園で、未就園児体験保育をほぼ毎月行った。				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	私立幼稚園との役割を明確にし、幼稚園行事等を通して地域に根ざした公立幼稚園の実現を図るため。				成果	幼稚園で実施する行事等の経費を負担し、幼児教育振興が図れた。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	幼稚園で実施する行事等の経費を負担する。				課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況			-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-			有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				一般財源	5,380千円	5,964千円	5,393千円	0千円		
					効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				人件費(B)	372千円	367千円	367千円			
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人		
															時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
															臨時職員等	無	無	無			
															事業コスト(A+B)	5,752千円	6,331千円	5,760千円			
															H30年度当初積算根拠	-					
															H30年度の方向性	-	理由	-			

